

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月25日

【中間会計期間】 第19期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

【会社名】 フューチャーアーキテクト株式会社  
（旧会社名 フューチャーシステムコンサルティング株式会社）

【英訳名】 Future Architect, Inc.  
（旧英訳名 Future System Consulting Corporation）  
（注）平成18年11月16日開催の臨時株主総会の決議により、平成19年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安延 申

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5740-5721

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員  
小西 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5740-5721

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員  
小西 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	4,690,220	7,646,678	11,237,231	10,957,381	15,261,499
経常利益（千円）	628,577	1,483,302	1,241,395	1,809,921	2,741,047
中間（当期）純利益（千円）	443,122	855,381	325,288	1,171,239	1,525,062
純資産額（千円）	6,725,654	8,075,044	9,116,496	7,591,280	6,493,198
総資産額（千円）	9,614,629	10,750,262	13,591,375	10,324,842	9,712,431
1株当たり純資産額（円）	58,116.05	17,503.76	19,047.97	65,820.54	14,664.38
1株当たり中間（当期）純利益（円）	3,829.00	1,854.16	689.45	10,131.31	3,331.45
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	1,842.23	687.11	10,126.40	3,313.73
自己資本比率（%）	70.0	75.0	65.6	73.5	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	426,636	668,264	△509,473	1,653,345	2,260,482
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	618,349	369,773	△569,503	962,338	△320,429
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△393,756	△660,454	△1,844,045	△1,621,868	△2,885,807
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	4,475,546	5,194,703	2,055,191	4,817,482	3,871,832
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	504	531	974 [307]	481	597 [275]

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,666,356	7,494,086	6,706,330	10,846,252	14,831,959
経常利益 (千円)	684,459	1,459,938	1,225,969	1,813,755	2,594,868
中間 (当期) 純利益 (千円)	377,284	793,500	454,909	1,019,260	1,405,144
資本金 (千円)	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815
発行済株式総数 (株)	119,160	476,640	476,640	119,160	476,640
純資産額 (千円)	6,615,394	7,850,684	8,779,375	7,444,656	6,211,137
総資産額 (千円)	9,499,581	10,372,715	11,767,664	10,156,856	8,525,307
1株当たり純資産額 (円)	57,163.30	17,017.43	18,754.42	64,549.23	14,060.75
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	3,260.10	1,720.02	964.18	8,816.68	3,069.50
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	1,708.96	960.91	8,812.41	3,053.17
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,700	950
自己資本比率 (%)	69.6	75.7	74.6	73.3	72.9
従業員数 (人)	498	508	594	475	519

(注) 1. 消費税等については、税抜処理によっております。

2. 第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年2月1日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

4. 第18期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

平成19年1月1日付のウッドランド株式会社との合併により、新たに「パッケージ&サービス事業」を営むこととなりました。なお、当中間会計期間末における当社グループの事業の内容は、以下の通りとなっております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社6社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」及び「企業活性化事業」の3つを主な事業としております。

各事業の内容及び事業活動に係る連結子会社及び持分法適用関連会社の位置付けは、以下の通りであります。

### （ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社（子会社）	金融機関向けコンサルティング及び金融技術に関する研究・調査
イーマニファクチャリング株式会社（子会社）	生産管理パッケージの開発、販売・コンサルティング
株式会社ABM（子会社）（新規）	管理会計パッケージ及び公会計パッケージの開発・販売・コンサルティング
上海用友幅馳信息諮詢有限公司（関連会社）	中国市場において、小売業や流通サービス事業に対しコンサルティングサービスの提供

### （パッケージ&サービス事業）

販売管理・ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用した提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業。

会社名	業務内容
株式会社エルム（子会社）（新規）	中堅・中小企業向け業態別業務支援システム、基幹業務システム、EOSシステムの開発・販売・サポート
株式会社フィット（子会社）（新規）	オープン系システムの構築、ECサイト等の構築及びグループ内商品のOEM販売
株式会社エムシンク（子会社）（新規）	開発ツールを用いたソフトウェアの開発
株式会社メイプル（子会社）（新規）	中国地方を中心とした業態別業務支援システムの企業向け販売・サポート
株式会社スワン（子会社）（新規）	中堅企業向けERPパッケージの企画開発・販売及び教育サービスの提供
株式会社ワイズウェア（子会社）（新規）	中堅企業向けERPパッケージを核としたトータルソリューションサービスの提供
トリプルダブル株式会社（子会社）（新規）	Webアプリケーションの開発及びASPサービスの運営
ソリューションイースト株式会社（子会社）（新規）	Webアプリケーションの販売・コンサルティング
株式会社アセンディア（子会社）（新規）	JAVA、Web技術を核にしたシステム開発、人材育成、電子自治体向けシステム、開発ツールの販売
株式会社ジーベックランド（子会社）（新規）	小売チェーン運営のトータルソリューションの提供
株式会社ディアイティ（関連会社）（新規）	セキュリティ・ネットワーク関係製品、サービスの開発・販売・提供
サイバー・ソリューション株式会社（関連会社）（新規）	ASPサービスシステム、企業の情報システム基盤等の構築、運用プランニング及びマネジメントサービスの提供
株式会社エルモス（関連会社）（新規）	印刷全般・什器備品・OAサプライ用品・OA機器並びにPOSシステム等の販売

(企業活性化事業)

対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。

会社名	業務内容
株式会社魚栄商店(子会社)	食品スーパーマーケット

また、この3つの事業を拡充・補完するために、「サービスの提供」機能の他に、付随的に「研究開発体制強化」、「特定業種へのコンサルティング機能強化」及び「新規マーケット開拓」等の各機能が必要であり、そのために投資運用を専門的に行う子会社が計画的に関係会社を設立、運営しています。

会社名	業務内容
フューチャーインベストメント株式会社(子会社)	有価証券の保有、運用、投資業務
R I パートナーズ有限責任事業組合(子会社)	投資業務
Future Architect, Inc. (子会社)	米国の最新ITに関する調査・研究・開発等
アソシエント・テクノロジー株式会社(子会社) (新規)	資産管理
株式会社ディー・ワークス(関連会社)	ウェブサイトアクセス解析ツールの開発及びASP事業

### 3【関係会社の状況】

平成19年1月1日付のウッドランド株式会社との合併により、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社フィット、株式会社エムシンク、株式会社メイプル、株式会社スワン、株式会社ワイズウェア、トリプルダブル株式会社、ソリューションイースト株式会社、株式会社アセンディア、株式会社ジーバックランド、アソシエント・テクノロジー株式会社、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社及び株式会社エルモスが新たに関係会社となっております。当中間連結会計期間に増加した関係会社を含め、当中間連結会計期間末の関係会社の状況は以下の通りとなります。

#### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社	東京都品川区	30,000	I Tコンサルティング事業	100.0	2	1	なし	金融関連コンサルティングの委託
イーマニファクチャリング株式会社	東京都品川区	81,072	I Tコンサルティング事業	68.6 (68.6)	2	1	なし	生産管理パッケージに関するコンサルティングの委託
株式会社A B M	東京都品川区	350,000	I Tコンサルティング事業	51.8	1	-	資金貸付	A B C原価計算パッケージライセンスの供与
株式会社エルム	東京都渋谷区	200,000	パッケージ&サービス事業	100.0	2	-	なし	販売管理パッケージライセンスの供与
株式会社フィット	大阪市中央区	147,500	パッケージ&サービス事業	63.1	1	1	なし	販売管理パッケージライセンスの供与
株式会社エムシンク	大阪市中央区	13,000	パッケージ&サービス事業	50.0 (50.0)	-	-	なし	なし
株式会社メイプル	広島市東区	30,000	パッケージ&サービス事業	83.3 (83.3)	1	1	資金貸付	なし
株式会社スワン	東京都品川区	336,060	パッケージ&サービス事業	55.0	1	-	なし	E R Pパッケージライセンスの供与
株式会社ワイズウェア	東京都品川区	137,200	パッケージ&サービス事業	96.5	1	1	なし	E R Pパッケージライセンスの供与
トリプルダブル株式会社	東京都渋谷区	200,000	パッケージ&サービス事業	67.0	1	-	なし	A S P会計パッケージライセンスの供与
ソリューションイースト株式会社	東京都渋谷区	10,000	パッケージ&サービス事業	95.0	-	-	なし	A S P会計パッケージライセンスの供与
株式会社アセンディア	大分県大分市	83,700	パッケージ&サービス事業	91.7	2	2	資金貸付	開発業務に関する役務の受領
株式会社ジーバックランド	大阪市中央区	10,000	パッケージ&サービス事業	90.0	1	2	資金貸付	なし
株式会社魚栄商店	新潟市南区	48,000	企業活性化事業	100.0 (100.0)	-	3	資金貸付	なし
フューチャーインベストメント株式会社	東京都品川区	10,000	本社	100.0	3	1	資金貸付	株式の保管・運用及び投資業務の委託
R Iパートナーズ有限責任事業組合	東京都品川区	48,000	本社	100.0 (100.0)	-	-	なし	投資業務の委託
Future Architect, Inc.	米国カリフォルニア州	16,558 (139千米ドル)	本社	100.0	3	-	なし	なし
アソシエント・テクノロジー株式会社	大分県大分市	273,400	本社	90.0	1	3	なし	なし

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社フィット、株式会社スワン、トリプルダブル株式会社及びアソシエント・テクノロジー株式会社は、特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 株式会社エムシンの議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. フューチャーインベストメント株式会社は、R I パートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
株式会社ディー・ワークス	静岡市清水区	25,000	全社	50.0	-	2	なし	なし
上海用友幅馳信息諮詢有限公司	中国上海市	28,703 (247千米ドル)	I Tコンサルティング事業	40.0	2	-	なし	中国市場におけるITコンサルティングの提供
株式会社ディアイティ	東京都江東区	428,745	パッケージ&サービス事業	45.3 (8.1)	1	-	なし	ネットワークコンサルティングに関する役務の受領
サイバー・ソリューション株式会社	東京都江東区	310,000	パッケージ&サービス事業	45.3 (45.3)	1	-	なし	なし
株式会社エルモス	大阪市中央区	10,000	パッケージ&サービス事業	40.0 (40.0)	1	-	なし	O A機器・什器の購入

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ITコンサルティング事業	572
パッケージ&サービス事業	276 [5]
企業活性化事業	55 [264]
全社	70 [38]
合計	973 [307]

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数（当社から社外への出向者及び派遣スタッフを除く）を表示しており、臨時従業員数（契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む）は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、377名増加したのは、ウッドランド株式会社との合併に伴い同社の連結子会社の従業員を引き継いだこと及び提出会社において採用活動を積極的に進め、新卒・キャリアとも、人員計画が順調に推移したこと等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	594
---------	-----

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数（当社及び子会社からそれ以外の会社への出向者及び派遣スタッフを除く）を表示しています。なお、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比し、75名増加したのは、採用活動を積極的に進め、新卒・キャリアとも、人員計画が順調に推移したこと等によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の業績は、

売上高	11,237百万円	(前年同期比	47.0%増)
営業利益	1,168百万円	(前年同期比	22.2%減)
経常利益	1,241百万円	(前年同期比	16.3%減)
中間純利益	325百万円	(前年同期比	62.0%減)

となりました。当中間連結会計期間の業績において特記すべき事項は、以下の通りです。

①我が国経済は、金利の追加利上げ、原油資源価格の不安定な動き及び円安基調の状況の中、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等がみられ、景気は回復基調で推移しました。

I Tサービス産業では、流通サービス業、金融業及び製造業のI T投資計画が増加し、当社における受注も順調に推移しております。

②前連結会計年度まではI Tコンサルティングサービス中心の事業構造でしたが、当中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）からは合併により受け入れた旧ウッドランド株式会社グループのI Tコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業並びに平成18年12月に資本参加した株式会社魚栄商店の企業活性化事業を加えたものが連結業績となります。

#### 1. I Tコンサルティング事業

第1四半期における好調な受注が第2四半期も継続したこと、リソース面で社員の採用及びパートナーの確保も比較的順調に推移したこと、及びプロジェクト推進手法の標準化とプロジェクトモニタリング体制の強化による品質及び当社コンポーネント群の活用効果による生産性の向上を実現したことにより、当初は計画通りの売上及び経常利益を確保することができると見込んでおりましたが、製造業で進行中の一プロジェクトの契約締結が遅延しており当初予定していた上期中の売上計上を見送ったため、売上高7,125百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益1,094百万円（前年同期比27.1%減）にとどまりました。

I Tコンサルティング事業の売上高の業種別割合は、流通・サービス業57%（前年同期53%）、金融業30%（前年同期25%）、製造業13%（前年同期22%）となっています。

I Tコンサルティング事業の売上高をその目的別にみると次のようになっています。

①I Tによる経営改革あるいは経営刷新を指向する企業ニーズに対しては、当社のリアルタイム処理ミドルウェアコンポーネント群やダウンサイジングメソドロジーを活用して、I Tコストの大幅な削減を実現しながら、リアルタイムプラットフォームを構築しており、全体の56%の売上を占めております。

②専門性の高いソリューションの導入を求める企業ニーズに対しては、金融機関向け融資支援システム、E A I（Enterprise Application Integration）、システム間インターフェース基盤ソリューションの導入を主体として全体の17%の売上を占めております。

③M&A戦略を支援するシステムに関する売上は全体の1%であり、企業の再編を効率的に推進するグループ間での統一的なシステムインフラの構築や再生の鍵を握るI Tの全体構成の検討等を実施しております。

④急成長の企業はI Tがボトルネックになることが多いため、今後の成長に柔軟に対応できるスケーラブルな構造のシステム導入を図っており、全体の約15%の売上を占めております。

⑤当社の提供するシステムの多くが、顧客企業の中核業務を担うものであるため、システム導入後のスムーズな運用と保守管理に対するニーズは底堅く、運用コスト削減のための体制や仕組みのコンサルティング及び管理、監視システムのデザインや構築の提供も含め全体の売上の11%を占めております。

## 2. パッケージ&サービス事業

中小企業向け販売管理パッケージ・ソフトウェアのカスタマイズ販売について堅調な受注を獲得していますが、縮小を行うことを決定したERP事業（中堅企業向け統合業務パッケージ・ソフトウェアの販売）及び中小企業向けのASP会計ソフトウェア提供、サポート事業の収益力が予想外に低下したため、売上高2,325百万円、営業利益81百万円となりました。

また、当中間連結会計期間に入りERP事業及びASP会計事業に係る一部の販売パートナーより、組織変更等の事由により事業戦略を見直したい旨の申し入れがあり、こうした申し出を踏まえ、これら事業に関する成長計画と収益性を慎重に検証し、見直したうえで、経営資源を当社またはグループ内他社の収益性の高い事業へシフトすると同時に、ERP事業とASP会計事業に関しては、より長いスパンでその成長戦略を再構築することといたしました。

この見直しの対象となった事業に関するのれん等の無形固定資産については、事業見直しの結果、将来生み出されると考えられるキャッシュフローに比して過剰となる部分の減損処理を行い、当中間連結会計期間において特別損失として減損損失317百万円（内訳：のれん113百万円、ソフトウェア他203百万円）を計上しております。

## 3. 企業活性化事業

店舗政策、商品政策や販促体制の見直しにより売上高の回復活動を、在庫管理の見直し、取引先の条件見直しや業務改革の効率化によって原価削減活動を開始しましたが、短期的にはその成果をあげるに至らず、売上高1,837百万円、営業損失45百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益890百万円の計上となりましたが、前連結会計年度の法人税等の支払額が△610百万円となったこと、及び当中間連結会計期間末に顧客への請求が集中したことによる売上債権増加額△1,225百万円等により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、△509百万円となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転による有形固定資産の取得による支出△625百万円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出△119百万円、投資有価証券の取得による支出△30百万円、投資有価証券の売却による収入162百万円、長期貸付金回収収入85百万円、敷金保証金の純支出△91百万円等の支出を実施致しました。この結果、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、△569百万円となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出△760百万円、長期借入金の返済による支出△556百万円及び配当金の支払△415百万円等により、△1,844百万円となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の減少額△2,922百万円、企業結合により増加した現金及び現金同等物1,105百万円等により、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は2,055百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
I Tコンサルティング事業 (千円)	3,529,122	80.8
パッケージ&サービス事業 (千円)	1,426,340	—
企業活性化事業 (千円)	1,454,258	—
合計 (千円)	6,409,721	146.8

(注) 1. 金額は、I Tコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業については原価及びハードウェア等調達品の仕入価格、企業活性化事業については商品仕入価格によっております。

2. パッケージ&サービス事業及び企業活性化事業については、当中間連結会計期間より事業を開始したため、前年同期比は記載していません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
I Tコンサルティング事業	10,382,583	122.5	5,152,383	159.6
パッケージ&サービス事業	2,094,836	—	874,033	—
合計	12,477,420	147.3	6,026,416	186.7

(注) 1. 事業の性格上、企業活性化事業については、該当事項はありません。

2. パッケージ&サービス事業については、当中間連結会計期間より事業を開始したため、前年同期比は記載していません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
I Tコンサルティング事業 (千円)	7,123,673	93.2
パッケージ&サービス事業 (千円)	2,275,999	—
企業活性化事業 (千円)	1,837,211	—
その他 (千円)	346	—
合計 (千円)	11,237,231	147.0

(注) 1. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. パッケージ&サービス事業及び企業活性化事業については、当中間連結会計期間より事業を開始したため、前年同期比は記載していません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
佐川急便株式会社	1,234,469	16.1	1,492,270	13.3
曙ブレーキ工業株式会社	970,540	12.7	—	—
シンキ株式会社	859,498	11.2	—	—

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、ウッドランド株式会社との合併によりパッケージ&サービス事業及び平成18年12月に資本参加した株式会社魚栄商店の企業活性化事業を開始したことに伴い、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、それぞれの事業につき新たな課題を掲げております。なお、従来のITコンサルティング事業については、重要な変更はありませんが、併せて記載をしております。

#### ①プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

基幹システムの再構築プロジェクトは従来と比べて大規模化しているため、高度なプロジェクトマネジメント能力の養成を図ることが求められています。一方、設計・開発技法の更なる洗練及び標準化を推進していくとともに、プロジェクトのシステム稼働まで、または稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的に密着型の支援体制を強化してまいります。

#### ②プロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発活動〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトに共通の設計・開発技法については、既に実装段階であり、生産性向上に寄与していますが、中期的な技術優位性を確保すべく応用範囲拡大にむけた研究開発を継続し、そのナレッジを共有して社内への浸透を図ってまいります。

#### ③プロフェッショナルとしての人材確保・育成及び外部アライアンス強化〔全事業〕

プロジェクトが大規模化する中で、従来にも増して質の高い人材の確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、情報技術の最先端を追究することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。また、プロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナーがタイムリーに参加できる方向でアライアンス強化に取り組んでまいります。

#### ④合併によるシナジーの早期実現〔全事業〕

従来の事業ドメインであるITコンサルティング事業は、コンサルティングモデルが有効と考えている大企業を主要顧客として展開しており、一方、平成19年1月1日に合併したウッドランド株式会社グループは、パッケージソフトウェアモデルが有効とされている中小規模顧客を主たるマーケットとしております。両者が持つ人材・技術・製品・ノウハウを相互補完・相互交流することにより、マーケットの深耕が不十分であった中堅規模顧客に対して、高い競争力を早期実現にむけて取り組んでまいります。

また、企業活性化事業においては、当面は、当社グループが人材とIT技術をフルに活用し、事業再構築を優先して取り組んでいく考えです。

#### ⑤利益率の向上〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業は、予め用意しているパッケージソフトにカスタマイズを加えて販売しておりますが、カスタマイズ業務は人の手を必要としますので、利益率が相対的に高くなく、また種々のリスクを伴います。

そのため、パッケージソフトそのものの完成度を高め、可能な限りカスタマイズ工数を減らすことで利益率を向上させてまいります。

#### ⑥販売チャネルの強化〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージビジネスの利益率は、販売シェアとの相関関係が強く、販売シェアの拡大のためには営業力の強化が必要不可欠となります。これまでは複数の企業に当社グループ製品の販売パートナーになっていただいておりますが、今後はパートナー別の役割を明確にし、効果的なパートナー戦略の実現に努めてまいります。

#### ⑦販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化事業〕

同業他社間の競争が激しい小売業界の中で、更なる発展を目指すためには、常に市場ニーズに合致した商品の供給が求められております。そのため、より良い商品をより安くよりタイムリーに提供するために仕入ルートの開拓に注力してまいります。また、無駄なコストを削減し、商品を効率良く販売するため、販売・仕入・在庫計画の精度向上に努めてまいります。

#### ⑧個別店舗の強化〔企業活性化事業〕

既存店舗の業績が頭打ち状態となっている厳しい経営環境下ではありますが、限られたリソースを最大限に有効活用し、お客様に対して魅力ある店舗改装を積極的に実施するとともに、店内組織・店内作業の見直しによる業務効率の向上や経費構造の見直しによるローコスト経営の実現を目指し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

ウッドランド株式会社との合併

(1) 合併の目的

それぞれが保有する技術・製品・人材の相互補完・相互交流を図り、両者の経営資源とノウハウを最大限に活用するため

(2) 合併に関する事項

①合併の方法

当社を存続会社とし、ウッドランド株式会社を消滅会社とする吸収合併

②合併期日

平成19年1月1日

③合併に際しての株式の発行及び割当

当社は、合併に際して保有する自己株式34,877株を、合併期日前日の最終のウッドランド株式会社の株主名簿に記載または記録された株主のうち当社及びウッドランド株式会社を除く株主に対して、その所有するウッドランド株式会社の株式1株につき当社の株式0.004762株を割当交付いたしました。

なお、合併比率の算定は、当社は株式会社GMDコーポレートファイナンスに、ウッドランド株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社に依頼し、その算定結果を参考として当事会社間で協議した結果、合意いたしました。

④引継資産・負債の状況

科目	金額
流動資産	1,223,338千円
固定資産	4,942,393千円
資産合計	6,165,731千円
流動負債	920,146千円
固定負債	1,661,188千円
負債合計	2,581,334千円

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、過度に人材に依存することなく、高い品質や生産性を安定的に実現できるように、システム設計構造の共通化や共通コンポーネントの整備に注力しています。また、グリッド・コンピューティング、オートノミック・コンピューティングなど次世代技術の研究開発をはじめ、更には、オープン・システムにおいてパフォーマンスを左右するネットワーク技術やデータベース技術の開発にも力を入れています。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は93百万円となっており、主な内容は以下の通りです。なお、企業活性化事業については、該当事項はありませんので、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業の記載となっております。

### 1. ITコンサルティング事業

#### (1) 設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備

ビジネス環境の変動が大きい今日においては、顧客の企業戦略を短期間で実現するITソリューションが強く求められています。当社グループでは、設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備を進めることにより、その顧客ニーズに即応できる体制を整備しています。主な研究開発成果は、以下の通りです。

##### ①リアルタイム統合フレームワーク（設計構造の共通化）

分散コンピューティングにおける処理連携手段、運用手段を共通化し、アプリケーションの標準化及び共通化を実現する設計構造です。その特徴は、業務イベントに直結したリアルタイム処理、最小単位での情報粒度による負荷分散化、サービスの非同期連携による負荷平準化と業務プロセス可視化、大規模システムに適したリニアなスケールアウト構造、にあります。今後の企業システムの中心となるサービス指向アーキテクチャー（SOA）に合致する、先進的設計思想を実現しています。特にグリッド・コンピューティング、自律分散コンピューティングへの対応開発を進めています。

##### ②情報検索システム短期開発ツール&コンポーネント

多様な顧客ニーズに対応できる情報分析システムの短期開発や検索処理の効率化を目的とした汎用検索・表示フレームワークです。

##### ③システム間インタフェースコンポーネント

企業内外のシステムのデータ連携を効率的に実現する集配信、メッセージ交換ゲートウェイを構成するコンポーネント群です。

コンポーネント化により柔軟な構成に対応し、企業内に散在するシステム間でのデータの流れを集約・整流化し、システム間連携のハブとして、企業システム全体の変化対応力の向上、運用性の向上を実現します。

##### ④画面・帳票短期開発フレームワーク&コンポーネント

Javaサーバーフェイス（JSF）・リッチクライアントプラットフォーム（RCP）といった最新技術の適用により、WebおよびJavaアプリケーションによるユーザー・インタフェースを統合開発することを実現するフレームワークと、そのコンポーネント群です。

##### ⑤運用監視ツール

分散されたシステムの運用及びアプリケーションの障害情報を一元管理する統合運用監視ツール群です。

##### ⑥ビジネスロジック構成管理ツール

業務アプリケーションのビジネスロジック、データベース及びユーザー・インタフェースのプログラム開発を補助し、構成を管理するツールです。定義からの自動生成を強化し、オブジェクト/リレーショナルマッピング（ORM）・アスペクト指向（AOP）・依存性注入（DI）といった技術とオープンソースの積極的応用により、新規開発部分の極小化・仕様変更への柔軟な対応を実現しています。

##### ⑦リソース管理ツール

開発ソースコードを一元管理し、変更・修正履歴とコードの関連をトレースするツールです。迅速な変更対応を実現し、開発・適用工程における手戻りの発生を防止します。

以上の設計構造やコンポーネントの導入により、当社グループは、アプリケーションの標準化並びに共通化によるシステム品質の向上や、顧客ごとに作り込むアプリケーションの最小化による生産性の向上などを実現しています。

また、顧客にとりましても、システム開発期間を大幅に短縮でき、最適かつ安定したシステムを最小のコストによって実現することが可能となっております。

## (2) グリッド及び自律分散コンピューティング技術の開発

当社グループは、ホスト・サーバーやオフィス用PCなど各種のコンピューター資源をバーチャル化し、全体を有機的なシステムとして統合するグリッド・コンピューティング技術と自律分散コンピューティング技術に早くから着目し、それを業務用領域に応用するビジネス・グリッド・コンピューティングの研究開発を続けています。平成15年のパイロット・プロジェクトの成功に続き、ビジネス・ユースへの本格的な展開が図れるよう、開発準備を推し進めています。平成16・17年に一部の顧客案件において、グリッドの考え方を応用したソリューションにより、それまでメインフレーム上で行われていた処理のパフォーマンス向上・システムコスト低減ともに大幅な改善を実現したシステムは、平成18年にさらなる規模と適用業務の拡大を果たしました。

## (3) 軽量言語の応用研究とOSSコミュニティへの寄与

近年、生産性の高さで注目され、Webシステム構築において利用が進んでいる軽量言語の研究・検証と応用開発を進めています。軽量言語適用の場をミッションクリティカルなエンタープライズ領域に拡大すべく、非同期処理ライブラリーを開発し、オープンソースとして公開を行っています。主な対象であるRuby言語においては、平成19年の主要なテーマとして「エンタープライズ」が取り上げられており、コミュニティとの共生が進んでいることが実証されました。今後も機能向上と関連情報・連携部品を提供し、OSSコミュニティの発展に寄与していきます。

## (4) 産学連携の推進

当社がミッションクリティカルシステム設計構築実績で培った技術ノウハウと、大学における研究活動の産学連携によるシナジーにより、先進的技術革新を目指します。高度分散データベースを含む自律分散システム、自律制御の基幹となるシステム状況のシミュレーション化などをテーマとしています。またインターン受け入れなどを通じ、大学教育改革の支援を行っています。

## (5) インフラ構築技術・ネットワーク技術の開発及び検証

企業システムには、そのインフラとしてネットワークが必須であり、その性能やコストはシステム全体のパフォーマンスにも大きな影響を与えています。当社グループは最適かつ低コストでのネットワーク導入を推進するために、最新ネットワーク技術の調査・検証、及び様々な顧客への導入を手がけています。また、ネットワーク上に構築されるシステムを構成する、ハードウェア、ソフトウェアの選定とインプリメントにおいても最適を追求し、高パフォーマンス・低コストのシステム構築を実現しています。

## (6) 内部統制および情報セキュリティ・コンサルティング推進のための技術提供

昨今は、情報セキュリティだけでなく、内部統制全般に関するニーズも高まっています。当社グループは、単なるインフラ構築技術・ネットワーク技術だけではなく、情報セキュリティを含む内部統制・コンサルティングの提供も充分に行えるように準備を進めています。日本版SOX法への対応として、業務アプリケーションの正当性およびシステム基盤の信頼性を向上させるための技術の検証、さらに活用方法を含めた各種コンサルティングを推進する体制となっています。

## 2. パッケージ&サービス事業

### (1) 開発ツールおよびミドルウェア

#### ① 部品化合成法ツール

当社グループでは、低コスト・高品質・短納期というパッケージ製品のメリットを享受しつつ顧客ニーズへの柔軟な対応を実現する、カスタマイズを前提としたパッケージ開発の独自方法論「部品化合成法」と、その方法論を実装した開発ツール・ミドルウェアの製品群「RRRプラットフォーム」を長年にわたって提供しております。

最新のバージョンでは.NET Frameworkへの完全対応を図っておりますが、64bitのWindowsサーバOSやマルチデータベースへの対応を強化すると共に、Web技術との親和性やセキュリティ対策技術を強化する等により、多様化する顧客ニーズにいち早く対応するための開発を進めています。

また従来から行っているOEMによる製品提供についても、順次最新のバージョンへの切り替えを促進すべく旧バージョンからのコンバートを支援する技術開発や、OEM先からの要望に基づく機能強化を進めております。

#### ② 帳票開発ツール

帳票プログラム開発の生産性向上、大量処理における性能ボトルネックの解消、QRコード出力等の機能拡充を目的として、RRR、JAVA、.Netそれぞれの環境で使用可能な独自の帳票開発ツールの開発を進めております。なお、本ツールはパッケージ&サービス事業のみならず、ITコンサルティング事業での活用も視野に入れており、旧フューチャーシステムコンサルティングと旧ウッドランドの合併シナジーの一環と考えております。

### ③ E D I 構築ツール

E D I 構築ツールにつきましては、流通業における E D I の裾野の広がり と多様化の状況をキャッチアップすべく恒常的な機能強化を実施しております。

### ④ A S P コンポーネント

業務アプリケーションの A S P サービスにおいて、ハードウェア資源や回線速度への依存度を最小限に抑え、充実した機能実装、性能確保および安定稼働を支えるコンポーネント群を開発、継続的に機能強化を進めております。

## (2) 業務アプリケーション

### ① 中堅企業向け E R P

当社グループでは中堅・中小企業向けの E R P 製品「N e w R R R」を開発しており、最新のプラットフォームやデータベース技術への対応、製品機能やテンプレートの更なる充実、O L A P 製品等の他システムとの連携機能の開発を進めると共に、従来から提供している標準業務フローを、金融商品取引法（日本版 S O X 法）の内部統制に即した形にブラッシュアップする開発も開始しました。

またサービス指向アーキテクチャー（S O A）やその他最新の技術動向に対応するための技術研究にも着手しております。

### ② 中堅・中小企業向け販売管理

中堅・中小企業向けの業務システムである「業態別販売管理システム T y p e - P / R E X シリーズ」及び「基幹業務システム S O L V i T」につきましては、恒常的にテンプレート拡充、機能強化、各社会計システムとの連携機能拡充等を実施しており、また、. N E T Framework への対応を進めております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社は、東京都渋谷区から東京都品川区へ本社を移転しております。

本社移転に伴い、当中間連結会計期間中に除却した設備は次の通りとなります。

事業所又は会社名	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
提出会社				
本社／東京オフィス (東京都渋谷区)	I Tコンサルティング事業	16,368	2,778	19,146
浜松町オフィス (東京都港区)	I Tコンサルティング事業	5,057	1,904	6,962
合計	—	21,426	4,682	26,108

なお、本社移転後の購入した設備等は次の通りとなります。

事業所又は会社名	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
提出会社				
本社／東京オフィス (東京都品川区)	I Tコンサルティング事業	264,701	241,144	505,846
合計	—	264,701	241,144	505,846

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	—
計	476,640	476,640	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成17年3月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,510	1,478
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,040	5,912
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 65,205	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月25日 至 平成27年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,205 資本組入額 32,602.5	同左

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 発行時に当社または当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。ただし、④で掲げる新株予約権付与に関する契約（以下、「新株予約権付与契約」という）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役または社員たる地位を失った後も権利を行使できる。</p> <p>② 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りではない。</p> <p>④ その他の条件については、平成17年8月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日 ～ 平成19年6月30日	—	476,640	—	1,421,815	—	2,495,772

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	200,160	42.00
有限会社キー・ウェストネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	25,902	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,522	2.84
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	8,517	1.79
ユナイテッドネーションズフォーザユナイテッドネーションズジョイントスタッフペンションファンドアユーエヌオーガン (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,770	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,552	1.37
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	6,010	1.26
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	6,000	1.26
ドレスナーバンクエージェンシーフランクフルトエクイティーズカスタマーズアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	JURGEN-PONTO-PLATZ 1, D-60301 FRANKFURT/MAIN, GERMANY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,000	1.26
森山 裕	鹿児島県鹿児島市	5,824	1.22
計	—		

- (注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,689株、投資信託設定分11,365株、その他信託設定分468株となっております。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。なお、それらの内訳は、年金信託設定分899株、投資信託設定分3,740株、その他信託設定分1,913株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,517	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 468,123	468,123	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	476,640	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が259株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数259個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	8,517	—	8,517	1.79
計	—	8,517	—	8,517	1.79

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	107,000	102,000	92,300	92,300	88,500	87,000
最低 (円)	96,400	89,400	83,500	80,200	73,700	77,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	浅田 隆治	平成19年7月31日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,194,703		2,155,191		3,871,832	
2. 受取手形及び売掛金		2,362,175		3,408,903		1,561,425	
3. たな卸資産		3,468		327,172		139,441	
4. 繰延税金資産		239,535		617,634		210,848	
5. その他		341,392		504,354		270,630	
6. 貸倒引当金		△30,000		△50,958		△30,000	
流動資産合計		8,111,276	75.4	6,962,298	51.2	6,024,178	62.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	219,366		2,944,245		2,789,456	
減価償却累計額		131,124	88,242	2,097,589	846,655	2,194,643	594,813
(2) その他	※1	694,480		1,871,623		1,317,991	
減価償却累計額		442,094	252,385	1,016,235	855,387	785,551	532,439
有形固定資産合計			340,627		1,702,042		1,127,252
			3.2		12.5		11.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			340,338		874,442		285,090
(2) のれん	※2		—		63,012		—
(3) その他			74,615		422,791		102,583
無形固定資産合計			414,953		1,360,246		387,674
			3.9		10.0		4.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,517,688		1,877,739		1,302,068
(2) 敷金保証金			—		795,797		818,949
(3) 繰延税金資産			—		479,076		36,510
(4) その他			365,715		1,026,916		15,796
(5) 貸倒引当金			—		△612,741		—
投資その他の資産合計			1,883,404		3,566,788		2,173,325
			17.5		26.3		22.4
固定資産合計			2,638,985		6,629,077		3,688,252
			24.6		48.8		38.0
資産合計			10,750,262		13,591,375		9,712,431
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		703,779		815,076		670,840	
2. 短期借入金		—		741,000		—	
3. 1年内返済予定長期 借入金	※1	188,324		673,168		29,820	
4. 1年内返済予定社債		—		20,000		—	
5. 未払法人税等		694,924		85,803		559,926	
6. 品質保証引当金		212,000		83,973		260,000	
7. 賞与引当金		206,000		—		—	
8. その他		640,486		1,297,279		1,249,464	
流動負債合計		2,645,514	24.6	3,716,300	27.3	2,770,051	28.5
II 固定負債							
1. 社債		—		160,000		—	
2. 長期借入金	※1	5,042		515,023		107,212	
3. 退職給付引当金		—		46,744		28,735	
4. 負ののれん	※2	—		—		276,602	
5. その他		24,660		36,811		36,631	
固定負債合計		29,702	0.3	758,579	5.6	449,180	4.6
負債合計		2,675,217	24.9	4,474,879	32.9	3,219,232	33.1





②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,646,678	100.0	11,237,231	100.0	15,261,499	100.0
II 売上原価	※3	4,375,488	57.2	6,462,735	57.5	8,885,240	58.2
売上総利益		3,271,190	42.8	4,774,495	42.5	6,376,258	41.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		101,379		207,523		258,663	
2. 給与及び賞与		758,855		1,425,765		1,435,755	
3. 研修費		45,918		146,842		95,463	
4. 研究開発費		145,707		93,611		318,523	
5. 減価償却費		70,884		115,343		143,563	
6. のれん償却額		—		75,621		—	
7. 採用費		153,762		167,890		309,255	
8. その他		493,245		1,373,205		1,060,817	
営業利益		1,501,435	19.6	1,168,692	10.4	2,754,217	18.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		879		6,700		3,124	
2. 受取配当金		4,626		5,904		6,126	
3. 持分法による投資利益		—		8,138		—	
4. 負ののれん償却額		—		32,773		—	
5. その他		2,232	0.1	48,347	0.9	9,597	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,441		17,355		3,827	
2. 持分法による投資損失		23,017		—		19,142	
3. 自己株式取得手数料		—		4,320		7,939	
4. その他		411	0.3	7,484	0.3	1,108	0.2
経常利益		1,483,302	19.4	1,241,395	11.0	2,741,047	18.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		125,270		138,602		125,270	
2. 貸倒引当金戻入益		—		4,148		—	
3. 持分変動益		—	1.7	7,311	1.3	—	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	—		60,118		—	
2. 投資有価証券評価損		9,302		103,950		9,302	
3. 減損損失	※2	—		317,138		—	
4. たな卸資産評価損		—		19,999		—	
5. オフィス移転費用		—		—		99,259	
6. 役員退職慰労金		20,000	0.4	—	4.4	20,000	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		1,579,270	20.7	890,250	7.9	2,737,756	18.0
法人税、住民税及び事業税		687,984		124,223		1,043,309	
法人税等調整額		34,264	9.5	474,375	5.3	168,553	8.0
少数株主利益または少数株主損失(△)		1,639	0.0	△33,636	△0.3	831	0.0
中間(当期)純利益		855,381	11.2	325,288	2.9	1,525,062	10.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,421,815	2,495,772	4,151,548	△1,055,978	7,013,158
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△311,399		△311,399
中間純利益			855,381		855,381
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	543,982	—	543,982
平成18年6月30日残高（千円）	1,421,815	2,495,772	4,695,530	△1,055,978	7,557,140

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	577,610	511	578,122	—	7,591,280
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△311,399
中間純利益					855,381
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△76,072	△366	△76,439	16,222	△60,217
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△76,072	△366	△76,439	16,222	483,764
平成18年6月30日残高（千円）	501,537	144	501,682	16,222	8,075,044

当中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	1,421,815	2,495,772	5,365,211	△3,093,558	6,189,241
中間連結会計期間中の変動額					
合併による増減		370,405		3,091,165	3,461,571
剰余金の配当			△419,649		△419,649
中間純利益			325,288		325,288
自己株式の取得				△755,979	△755,979
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	370,405	△94,360	2,335,185	2,611,230
平成19年 6月 30日残高（千円）	1,421,815	2,866,178	5,270,851	△758,372	8,800,471

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	287,927	617	288,544	15,413	6,493,198
中間連結会計期間中の変動額					
合併による増減					3,461,571
剰余金の配当					△419,649
中間純利益					325,288
自己株式の取得					△755,979
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△172,612	387	△172,224	184,291	12,066
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△172,612	387	△172,224	184,291	2,623,297
平成19年 6月 30日残高（千円）	115,314	1,004	116,319	199,704	9,116,496

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,421,815	2,495,772	4,151,548	△1,055,978	7,013,158
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△311,399		△311,399
当期純利益			1,525,062		1,525,062
自己株式の取得				△2,037,580	△2,037,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	1,213,663	△2,037,580	△823,916
平成18年12月31日残高（千円）	1,421,815	2,495,772	5,365,211	△3,093,558	6,189,241

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	577,610	511	578,122	－	7,591,280
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△311,399
当期純利益					1,525,062
自己株式の取得					△2,037,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△289,683	105	△289,578	15,413	△274,164
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△289,683	105	△289,578	15,413	△1,098,081
平成18年12月31日残高（千円）	287,927	617	288,544	15,413	6,493,198

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,579,270	890,250	2,737,756
減価償却費		141,808	390,874	295,694
役員賞与・賞与引当金の増減額		153,017	81,449	△43,700
退職給付引当金の増減額		—	△16,505	—
品質保証引当金の増減額		87,000	△187,833	135,000
受取利息及び受取配当金		△5,505	△12,604	△9,250
支払利息		2,441	17,355	3,827
持分法による投資損益		23,017	△8,138	19,142
有形固定資産除却損		—	60,118	—
投資有価証券売却損益		△125,270	△138,602	△125,270
貸倒引当金戻入益		—	△4,148	—
持分変動益		—	△7,311	—
投資有価証券評価損		9,302	103,950	9,302
減損損失		—	317,138	—
たな卸資産評価損		—	19,999	—
売上債権の増減額		△356,326	△1,225,711	468,778
たな卸資産の増減額		9,122	98,568	4,964
その他資産の増減額		△107,037	74,321	△13,239
仕入債務の増減額		236,915	962	△15,208
未払消費税等の増減額		—	—	△26,973
その他負債の増減額		△156,810	△348,455	123,036
小計		1,490,946	105,678	3,563,859
利息及び配当金の受取額		5,505	12,066	8,819
利息の支払額		△2,913	△17,115	△4,890
法人税等の支払額		△825,274	△610,102	△1,307,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		668,264	△509,473	2,260,482

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△72,117	△625,212	△112,759
有形固定資産の売却による収入		—	1,366	—
無形固定資産の取得による支出		△12,627	△119,421	△35,261
無形固定資産の売却による収入		—	626	—
新規連結子会社株式の取得による収入		22,457	—	62,255
投資有価証券の取得による支出		—	△30,198	△140,200
投資有価証券の売却による収入		435,270	162,349	435,270
敷金保証金の増加による支出		△3,209	△304,035	△113,209
敷金保証金の回収による収入		—	212,160	—
貸付けによる支出		—	—	△416,525
貸付金の回収による収入		—	85,920	—
ゴルフ会員権の解約による収入		—	13,000	—
保険積立金の解約による収入		—	33,940	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		369,773	△569,503	△320,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△35,000	△101,000	△35,000
長期借入金の返済による支出		△316,654	△556,130	△503,316
社債の償還による支出		—	△10,000	—
自己株式の取得による支出		—	△760,300	△2,037,580
配当金の支払額		△308,800	△415,414	△309,911
少数株主への配当金の支払額		—	△1,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△660,454	△1,844,045	△2,885,807
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△362	387	104
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		377,221	△2,922,635	△945,650
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,817,482	3,871,832	4,817,482
VII. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	1,105,993	—
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	5,194,703	2,055,191	3,871,832

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、フューチャーインベストメント株式会社、イーマニファクチャリング株式会社及び Future Architect, Inc. の4社であり、連結対象としております。非連結子会社はありません。 なお、イーマニファクチャリング株式会社については、平成18年3月30日に第三者割当増資を引き受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、イーマニファクチャリング株式会社、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社フィット、株式会社エムシンク、株式会社メイプル、株式会社スワン、株式会社ワイズウェア、トリプルダブル株式会社、ソリューションイースト株式会社、株式会社アセンディア、株式会社ジーベックランド、株式会社魚栄商店、フューチャーインベストメント株式会社、R I パートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社 なお、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社フィット、株式会社エムシンク、株式会社メイプル、株式会社スワン、株式会社ワイズウェア、トリプルダブル株式会社、ソリューションイースト株式会社、株式会社アセンディア、株式会社ジーベックランド及びアソシエント・テクノロジー株式会社については、平成19年1月1日のウッドランド株式会社との合併に伴い、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社ロジックス、株式会社デジタルリテール、株式会社ネクスト・イー・アール・ビー、TRINITY SOFTWARE PHILIPPINES, INC. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社ロジックス、株式会社デジタルリテール及び株式会社ネクスト・イー・アール・ビーについては清算手続き中であり、当社の支配力が実質的に及ばないこと、また、TRINITY SOFTWARE PHILIPPINES, INC. については、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社は、フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、フューチャーインベストメント株式会社、イーマニファクチャリング株式会社、R I パートナーズ有限責任事業組合、株式会社魚栄商店及びFuture Architect, Inc. の6社であり、連結対象としております。非連結子会社はありません。 なお、イーマニファクチャリング株式会社については平成18年3月30日に第三者割当増資を引き受けたため、またR I パートナーズ有限責任事業組合については平成18年12月19日に新たに設立したため、株式会社魚栄商店については平成18年12月22日に株式を取得したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、上海用友幅馳信息諮詢有限公司及び株式会社ディー・ワークスの2社であります。 また、持分法非適用の関連会社はありません。	(1)持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社の名称 持分法適用の関連会社の名称 上海用友幅馳信息諮詢有限公司、株式会社ディアアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、株式会社ディー・ワークス なお、株式会社ディアアイティ、サイバー・ソリューション株式会社及び株式会社エルモスについては、平成19年1月1日のウッドランド株式会社との合併に伴い、当社の関連会社となったため、持分法を適用しております。 (2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社及び関連会社 株式会社ロジリックス、株式会社デジタルリテール、株式会社ネクスト・イー・アール・ビー、TRINITY SOFTWARE PHILIPPINES, INC.、有限会社パブリック・マネジメント 非連結子会社及び関連会社について持分法の範囲から除いた理由 株式会社ロジリックス、株式会社デジタルリテール及び株式会社ネクスト・イー・アール・ビーについては清算手続き中であること、また、TRINITY SOFTWARE PHILIPPINES, INC. 及び有限会社パブリック・マネジメントについては、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないためであります。	持分法適用の関連会社は、上海用友幅馳信息諮詢有限公司及び株式会社ディー・ワークスの2社であります。 また、持分法非適用の関連会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の中間決算日は1月31日であり、アソシエント・テクノロジー株式会社の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物     3～31年           その他     3～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法</p>	<p>(ロ) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(イ) 有形固定資産 主に定率法によっておりますが、一部の資産は定額法を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物     3～34年           その他     3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>のれん のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p> <p>その他 同 左</p>	<p>(ロ) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による低価法 なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物     3～34年           その他     3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4)売上高及び売上原価の計上方法	<p>(ロ)品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーション又はシステム開発業務（ITコンサルティングサービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社は、ITコンサルティングサービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>売上高のうち、ITコンサルティング事業については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）によっております。</p>	<p>(ロ)品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーション又はシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社は、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&amp;サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づく方法）により、計上しております。</p> <p>同 左</p>	<p>(ロ)品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーション又はシステム開発業務（ITコンサルティングサービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社は、ITコンサルティングサービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <hr/> <p>(ニ)退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,058,822千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,477,785千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を越えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」は410,304千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「のれん」は、前中間連結会計期間末は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「のれん」は62,490千円であります。</p> <p>2. 「敷金保証金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「敷金保証金」は329,631千円あります。</p> <p>3. 投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」は20,222千円あります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました流動負債の「賞与引当金」(当中間連結会計期間は111,779千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「のれん償却額」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「のれん償却額」は5,680千円あります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間から会社業績に応じて支給する賞与の具体的な計算基準を新設し、当中間連結会計期間に負担すべき賞与引当金の計上額を合理的に計算できることとなったため、支給見込額を賞与引当金としております。</p> <p>この計上により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が206,000千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1. 担保に供している資産	—————	土地 76,247千円  上記物件について、以下の担保に供しております。 一年以内返 济予定長期 10,080千円 借入金 長期借入金 24,360千円 計 34,440千円	建物及び構 224,809千円 築物 土地 133,419千円 計 358,229千円  上記物件について、以下の担保に供しております。 一年以内返 济予定長期 26,496千円 借入金 長期借入金 103,832千円 計 130,328千円
※2. のれん及び負ののれん	—————	のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次の通りであります。 のれん 357,970千円 負ののれん △294,957千円	のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次の通りであります。 のれん 51,128千円 負ののれん △327,730千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
※1. 固定資産除却損の内訳	—————	建物及び構 築物 22,858千円 ソフトウェ ア 36,400千円 その他 860千円 計 60,118千円	—————									
※2. 減損損失	—————	当中間連結会計期間におい て、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しており ます。 (1)減損損失を認識した主な資産 <table border="1" data-bbox="767 629 1062 819"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ERP事業</td> <td>のれん、 ソフトウ ェア</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ASP会計事 業</td> <td>のれん、 販売権</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 平成19年7月31日開催の取締 役会において、当社グループ の組織再編に関する方針を決 議したことにより、ERP事 業及びASP会計事業の資産 グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額しておりま す。 (3)減損損失の金額 のれん 113,687千円 ソフトウェ ア 123,998千円 その他 79,452千円 計 317,138千円 (4)資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッ シュ・フローを生み出す最小 の単位として、管理会計上の 事業毎にグルーピングしてお ります。 (5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値によ り測定しており、将来キャッ シュフロー見積額を資本コス トの8.3%で割り引いて算定し ております。	用途	種類	場所	ERP事業	のれん、 ソフトウ ェア	—	ASP会計事 業	のれん、 販売権	—	—————
用途	種類	場所										
ERP事業	のれん、 ソフトウ ェア	—										
ASP会計事 業	のれん、 販売権	—										
※3. 売上原価に含まれるたな卸 資産評価損	—————	3,652千円	—————									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	119,160	357,480	—	476,640
合計	119,160	357,480	—	476,640
自己株式				
普通株式	3,827	11,481	—	15,308
合計	3,827	11,481	—	15,308

(注) (1) 普通株式の発行済株式数の増加357,480株は、株式分割(平成18年2月1日付)によるものであります。

(2) 普通株式の自己株式数の増加11,481株は、株式分割(平成18年2月1日付)によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	311,399	2,700	平成17年12月31日	平成18年3月23日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	476,640	—	—	476,640
合計	476,640	—	—	476,640
自己株式				
普通株式	34,904	8,490	34,877	8,517
合計	34,904	8,490	34,877	8,517

(注) (1) 普通株式の自己株式数の増加8,490株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

(2) 普通株式の自己株式数の減少34,877株は、合併に伴う被合併会社の株主に対する割当交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 定時株主総会	普通株式	419,649	950	平成18年12月31日	平成19年3月23日



前連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	119,160	357,480	—	476,640
合計	119,160	357,480	—	476,640
自己株式				
普通株式	3,827	31,077	—	34,904
合計	3,827	31,077	—	34,904

- (注) (1) 普通株式の発行済株式数の増加357,480株は、株式分割（平成18年2月1日付）によるものであります。  
(2) 普通株式の自己株式数の増加31,077株のうち、19,596株は取締役会決議による取得によるものであり、11,481株は株式分割（平成18年2月1日付）によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	311,399	2,700	平成17年12月31日	平成18年3月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 定時株主総会	普通株式	419,649	利益剰余金	950	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高と中間連 結貸借対照表（連結貸借対 照表）に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び預金 5,194,703千円 現金及び現金同 等物 5,194,703千円	現金及び預金 2,155,191千円 預入期間が3か 月を超える定期 預金 △100,000千円 現金及び現金同 等物 2,055,191千円	現金及び預金 3,871,832千円 現金及び現金同 等物 3,871,832千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,893</td> <td style="text-align: right;">8,552</td> <td style="text-align: right;">9,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,611千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9,381千円</b></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43千円</b></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	17,893	8,552	9,341	1年内	3,769千円	1年超	5,611千円	<b>合計</b>	<b>9,381千円</b>	支払リース料	3,367千円	減価償却費相当額	3,328千円	支払利息相当額	89千円	1年内	43千円	1年超	一千円	<b>合計</b>	<b>43千円</b>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">192,920</td> <td style="text-align: right;">107,172</td> <td style="text-align: right;">85,748</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">189,934</td> <td style="text-align: right;">110,957</td> <td style="text-align: right;">78,976</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>382,854</b></td> <td style="text-align: right;"><b>218,129</b></td> <td style="text-align: right;"><b>164,724</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,018千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>172,205千円</b></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>30千円</b></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	192,920	107,172	85,748	無形固定資産	189,934	110,957	78,976	<b>合計</b>	<b>382,854</b>	<b>218,129</b>	<b>164,724</b>	1年内	78,186千円	1年超	94,018千円	<b>合計</b>	<b>172,205千円</b>	支払リース料	40,300千円	減価償却費相当額	37,935千円	支払利息相当額	2,279千円	1年内	30千円	1年超	一千円	<b>合計</b>	<b>30千円</b>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">107,628</td> <td style="text-align: right;">49,823</td> <td style="text-align: right;">57,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,721千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>61,451千円</b></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,868千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>29千円</b></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	107,628	49,823	57,804	1年内	17,730千円	1年超	43,721千円	<b>合計</b>	<b>61,451千円</b>	支払リース料	5,016千円	減価償却費相当額	4,868千円	支払利息相当額	168千円	1年内	29千円	1年超	一千円	<b>合計</b>	<b>29千円</b>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産	17,893	8,552	9,341																																																																																					
1年内	3,769千円																																																																																							
1年超	5,611千円																																																																																							
<b>合計</b>	<b>9,381千円</b>																																																																																							
支払リース料	3,367千円																																																																																							
減価償却費相当額	3,328千円																																																																																							
支払利息相当額	89千円																																																																																							
1年内	43千円																																																																																							
1年超	一千円																																																																																							
<b>合計</b>	<b>43千円</b>																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産	192,920	107,172	85,748																																																																																					
無形固定資産	189,934	110,957	78,976																																																																																					
<b>合計</b>	<b>382,854</b>	<b>218,129</b>	<b>164,724</b>																																																																																					
1年内	78,186千円																																																																																							
1年超	94,018千円																																																																																							
<b>合計</b>	<b>172,205千円</b>																																																																																							
支払リース料	40,300千円																																																																																							
減価償却費相当額	37,935千円																																																																																							
支払利息相当額	2,279千円																																																																																							
1年内	30千円																																																																																							
1年超	一千円																																																																																							
<b>合計</b>	<b>30千円</b>																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産	107,628	49,823	57,804																																																																																					
1年内	17,730千円																																																																																							
1年超	43,721千円																																																																																							
<b>合計</b>	<b>61,451千円</b>																																																																																							
支払リース料	5,016千円																																																																																							
減価償却費相当額	4,868千円																																																																																							
支払利息相当額	168千円																																																																																							
1年内	29千円																																																																																							
1年超	一千円																																																																																							
<b>合計</b>	<b>29千円</b>																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	173,829	1,019,450	845,621
合計	173,829	1,019,450	845,621

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	18,486
(2) その他有価証券 非上場株式	479,750

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券(非上場株式)について9,302千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	587,846	780,814	192,967
合計	587,846	780,814	192,967

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて103,950千円の減損処理を行っております。なお、取得価額は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	311,667
(2) その他有価証券 非上場株式	754,096

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について9,302千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	173,733	659,194	485,461
合計	173,733	659,194	485,461

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	22,362
(2) その他有価証券 非上場株式	590,350

(企業結合等)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(パーチェス法適用関係)

当社は平成19年1月1日をもって、当社を存続会社、ウッドランド株式会社を消滅会社とする合併をいたしました。具体的には当社を取  
得会社、ウッドランド株式会社を被取得会社としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称

ウッドランド株式会社

(2) 事業の内容

ソフトウェア開発販売等

(3) 企業結合を行った主な理由

それぞれが保有する技術・製品・人材の相互補完・相互交流を図り、両者の経営資源とノウハウを最大限に活用するため

(4) 企業結合日

平成19年1月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ウッドランド株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(6) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度開始日の結合のため、当中間連結会計期間に含まれている業績は平成19年1月1日から平成19年6月30日となっております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

3,463,286千円

4. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類及び交換比率

合併期日前日の最終のウッドランド株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するウッドランド株式会社の株式  
1株につき当社の株式0.004762株を割当交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

合併比率の算定は、当社は株式会社GMDコーポレートファイナンスに、ウッドランド株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社に依頼  
し、その算定結果を参考として当事者社間で協議した結果、合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

34,877株 3,463,286千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

522,927千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間の3年間で償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額
流動資産	1,223,338千円
固定資産	4,942,393千円
資産合計	6,165,731千円
流動負債	920,146千円
固定負債	1,661,188千円
負債合計	2,581,334千円

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年8月25日
権利確定条件	付与日(平成17年8月25日)以降、権利確定日(平成20年8月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月25日から平成20年8月24日まで
権利行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	7,760
付与	—
失効	1,356
権利確定	—
未確定残	6,404
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）において、当社グループはITコンサルティングサービス関連事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ&サービス事業 (千円)	企業活性化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,123,673	2,275,999	1,837,211	11,236,884	346	11,237,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,128	49,864	—	51,992	△51,992	—
計	7,125,801	2,325,863	1,837,211	11,288,877	△51,645	11,237,231
営業費用	6,030,910	2,244,778	1,883,059	10,158,749	△90,209	10,068,539
営業利益	1,094,890	81,084	△45,847	1,130,128	38,564	1,168,692
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,967,478	3,285,699	878,858	10,132,036	3,459,340	13,591,375
減価償却費	218,402	145,225	26,891	390,518	153	390,672
資本的支出	635,781	90,522	18,329	744,633	—	744,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,655,855千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	I Tコンサルティング事業 (千円)	企業活性化 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,261,499	—	15,261,499	—	15,261,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,261,499	—	15,261,499	—	15,261,499
営業費用	12,501,530	—	12,501,530	5,751	12,507,281
営業利益	2,759,968	—	2,759,968	△5,751	2,754,217
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	5,739,681	1,237,376	6,977,057	2,735,373	9,712,431
減価償却費	295,694	—	295,694	—	295,694
資本的支出	138,836	—	138,836	—	138,836

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
I Tコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進 I T を駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、I T を含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,151,898千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 17,503円 76銭	1株当たり純資産額 19,047円 97銭	1株当たり純資産額 14,664円 38銭								
1株当たり中間純利益 1,854円 16銭	1株当たり中間純利益 689円 45銭	1株当たり当期純利益 3,331円 45銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,842円 23銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 687円 11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,313円 73銭								
<p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,529円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 16,455円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 957円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,532円83銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,531円60銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 14,529円01銭	1株当たり純資産額 16,455円14銭	1株当たり中間純利益 957円25銭	1株当たり当期純利益 2,532円83銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,531円60銭	<p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 14,529円01銭	1株当たり純資産額 16,455円14銭									
1株当たり中間純利益 957円25銭	1株当たり当期純利益 2,532円83銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,531円60銭									
		1株当たり純資産額 16,455円 14銭								
		1株当たり当期純利益 2,532円 83銭								
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,531円 60銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	855,381	325,288	1,525,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	855,381	325,288	1,525,062
期中平均株式数(株)	461,332	471,811	457,777
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,987	1,603	2,448
(うち新株予約権)	(2,987)	(1,603)	(2,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>合併について 当社とウッドランド株式会社（以下、「ウッドランド」）は、平成19年1月1日を効力発生日とする両社の合併について最終合意に至り、平成18年9月14日の両社取締役会において、それぞれ決議を行い、合併合意書を締結いたしました。</p> <p>合意内容の概略は下記の通りです。</p> <p>1. 合併の背景および目的</p> <p>当社およびウッドランドは、両社共に「純粋な独立系」企業として発展を遂げてきております。当社は、特定の製品／サービスに依存しないオープン系システムのコンサルティング及び構築のパイオニアであり、ウッドランドは、パソコン黎明期である1980年代からPC主体のオープン系システムを前提としたビジネス向けソフトウェア・プロダクツを提供しております。また、両社の提供するソリューションと市場は、殆ど重複しておらず、この合併によるシナジーは極めて大きいと考えておりますが、特に、</p> <p>①当社が得意とする大規模市場と、ウッドランドが得意とする中堅・中小企業市場において、それぞれの保有する技術・製品・人材の相互補完・相互交流</p> <p>②当社の技術力と、ウッドランドの保有する法令・制度に関するノウハウを融合させることによるJ-SOX、内部統制の時代に即応したトータルソリューションの提供</p> <p>③当社の構築する大規模システムと、ウッドランドの有するインフラ及び運用要員との結合による戦略的運用サービスや先進的ASPサービスの構築</p> <p>④技術革新・市場変化の著しいIT分野におけるM&amp;Aに関し、ノウハウの共有と強力な企画・戦略立案の実施等の面で、双方の保有する企業資源とノウハウを最大限に活用することを目的としております。</p>	<p>1. 組織再編</p> <p>当社は、平成19年7月31日開催の取締役会において、当社グループの組織再編に関する方針を決定いたしました。</p> <p>(1) 再編の目的</p> <p>①旧ウッドランド株式会社グループの提供するERP事業について、従来の中堅・中小市場におけるERP事業を見直し、戦略市場をより上位（中堅規模企業）に振り向け、経営資源の有効活用を図るため、同事業に係る連結子会社をフューチャーアーキテクト株式会社に統合いたします。</p> <p>②旧ウッドランド株式会社グループの提供する中堅・中小企業向け販売管理システムやASP会計システムを中心とした業務ソリューションについて、市場訴求力、営業力集中強化を図るため、同事業に係るグループ会社を株式会社エルクムに統合いたします。</p> <p>(2) 再編後の概要</p> <p>①フューチャーアーキテクト株式会社 (株式会社スワン、株式会社ワイズウェアを合併)</p> <p>代表者の氏名 代表取締役会長 金丸 恭文 代表取締役社長 安延 申</p> <p>事業の内容 ITコンサルティングサービス等</p> <p>②株式会社エルクム (トリプルダブル株式会社、ソリューションイースト株式会社、株式会社メイプルその他の中堅・中小企業向けの業務用ソリューションを提供する企業を合併)</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 田原 了</p> <p>事業の内容 中堅中小企業向け業態別業務支援システム等の開発、販売等</p> <p>(3) 再編時期 平成19年12月を目処といたします。</p>	<p>1. 合併</p> <p>当社は、平成18年9月14日開催の取締役会及び平成18年11月16日開催の臨時株主総会において、ウッドランド株式会社と合併することを決議し、平成19年1月1日付けで合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 ウッドランド株式会社 住所 大阪府中央区今橋1丁目6番19号 代表者の氏名 代表取締役社長 安延 申 資本金 2,264,300千円 事業の内容 ソフトウェア開発販売等</p> <p>(2) 合併比率 ウッドランド株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.004762株を割当交付しております。但し、当社が保有するウッドランド株式会社の普通株式3,500株及びウッドランド株式会社の保有する自己株式には、割当交付を行っておりません。</p> <p>これに伴い、旧ウッドランド株式会社の株主に対して自己株式34,877株の割当を実施しております。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本施策を行うため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 10,000株（上限）</p> <p>株式の取得価額の総額 1,100,000,000円（上限）</p> <p>取得する期間 平成19年2月23日 ～平成19年4月13日</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2. 合併の相手会社の名称、主要な事業内容、及び規模（平成18年3月31日現在）</p> <p>商号： ウッドランド株式会社  事業内容： ソフトウェア開発販売等  設立： 昭和51年2月4日  売上高： 1,577百万円  当期純損失： 1,224百万円  資産： 7,323百万円  負債： 3,774百万円  純資産： 3,548百万円  従業員数： 42人</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の状況</p> <p>当社とウッドランドは対等の立場で合併しますが、合併の法手続上、当社を存続会社とする吸収合併方式で、ウッドランドは解散し、上場廃止となります。</p> <p>4. 合併比率</p> <p>ウッドランドの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.004762株を、割当交付いたします。</p> <p>但し、当社が保有するウッドランドの普通株式3,500株及びウッドランドが保有する自己株式には、割当交付を行いません。</p> <p>5. 合併により発行する新株式数</p> <p>現段階では、当社及びウッドランドの自己株式等が存在するため未定であります。</p> <p>6. 合併期日</p> <p>平成19年1月1日</p> <p>7. その他合併に関する事項</p> <p>①本店所在地  東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号  渋谷新南口ビル（現当社本店所在地）</p> <p>②代表者  代表取締役会長・CEO 金丸恭文  （現当社代表取締役）  代表取締役社長・COO 安延 申  （現ウッドランド代表取締役）</p>	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由  機動的な資本施策を行うため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類  当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数  20,000株（上限）</p> <p>株式の取得価額の総額  1,500,000,000円（上限）</p> <p>取得する期間  平成19年8月8日  ～平成19年9月28日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,490,062		942,118		3,336,498	
2. 売掛金		2,305,072		2,682,297		1,491,445	
3. たな卸資産		3,468		33,270		7,627	
4. 繰延税金資産		228,437		512,443		199,018	
5. その他		369,688		538,180		307,016	
6. 貸倒引当金		△30,000		—		△30,000	
流動資産合計		7,366,729	71.0	4,708,310	40.0	5,311,606	62.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
有形固定資産		897,532		1,638,201		936,833	
減価償却累計額		562,305		787,369		631,083	
有形固定資産合計		335,227	3.2	850,831	7.2	305,749	3.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		338,749		367,245		281,752	
(2) のれん		—		262,088		—	
(3) その他		11,951		330,961		11,413	
無形固定資産合計		350,700	3.4	960,295	8.2	293,166	3.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,945,162		1,439,421		1,114,194	
(2) 関係会社株式		—		1,588,542		470,712	
(3) 長期貸付金		—		747,747		—	
(4) 敷金保証金		—		677,640		738,937	
(5) その他		374,894		1,422,251		290,940	
(6) 貸倒引当金		—		△627,375		—	
投資その他の資産合計		2,320,057	22.4	5,248,227	44.6	2,614,784	30.7
固定資産合計		3,005,985	29.0	7,059,354	60.0	3,213,700	37.7
資産合計		10,372,715	100.0	11,767,664	100.0	8,525,307	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		700,104		516,258		455,364	
2. 短期借入金		—		600,000		—	
3. 1年内返済予定長期借入金		185,000		653,828		—	
4. 未払法人税等		611,263		30,000		426,762	
5. 品質保証引当金		212,000		76,000		260,000	
6. 賞与引当金		196,000		—		—	
7. その他		617,662		707,160		1,172,042	
流動負債合計		2,522,030	24.3	2,583,247	22.0	2,314,169	27.1
II 固定負債							
1. 社債		—		150,000		—	
2. 長期借入金		—		255,042		—	
固定負債合計		—	—	405,042	3.4	—	—
負債合計		2,522,030	24.3	2,988,289	25.4	2,314,169	27.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,421,815	13.7	1,421,815	12.1	1,421,815	16.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,495,772		2,495,772		2,495,772	
(2) その他資本剰余金		—		370,405		—	
資本剰余金合計		2,495,772	24.1	2,866,178	24.3	2,495,772	29.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		27,748		27,748		27,748	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,121		897		897	
繰越利益剰余金		4,457,666		5,105,794		5,070,534	
利益剰余金合計		4,487,536	43.3	5,134,440	43.6	5,099,180	59.8
4. 自己株式		△1,055,978	△10.2	△758,372	△6.4	△3,093,558	△36.3
株主資本合計		7,349,146	70.9	8,664,061	73.6	5,923,210	69.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		501,537	4.8	115,314	1.0	287,927	3.4
評価・換算差額等合計		501,537	4.8	115,314	1.0	287,927	3.4
純資産合計		7,850,684	75.7	8,779,375	74.6	6,211,137	72.9
負債純資産合計		10,372,715	100.0	11,767,664	100.0	8,525,307	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,494,086	100.0		6,706,330	100.0		14,831,959	100.0
II 売上原価			4,309,152	57.5		3,415,582	50.9		8,739,888	58.9
売上総利益			3,184,934	42.5		3,290,748	49.1		6,092,071	41.1
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		85,059			124,576			205,434		
2. 給与及び賞与		753,561			961,638			1,416,326		
3. 研修費		45,517			139,395			94,553		
4. 研究開発費		141,294			91,430			310,590		
5. 減価償却費		70,094			75,067			141,508		
6. のれん償却額		—			52,417			—		
7. 採用費		148,155			144,669			303,312		
8. その他		485,127	1,728,811	23.1	728,722	2,317,918	34.6	1,028,730	3,500,456	23.6
営業利益			1,456,123	19.4		972,830	14.5		2,591,614	17.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		878			12,997			2,706		
2. 受取配当金		2,876			188,689			4,376		
3. 為替差益		1,668			3,008			7,396		
4. その他		563	5,986	0.1	64,945	269,640	4.0	1,115	15,594	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,131			10,482			3,774		
2. その他		39	2,171	0.0	6,018	16,500	0.2	8,565	12,340	0.1
経常利益			1,459,938	19.5		1,225,969	18.3		2,594,868	17.5
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			138,602			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	44,265	182,867	2.7	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	—			36,400			—		
2. 投資有価証券評価損		—			103,950			—		
3. 減損損失	※2	—			284,318			—		
4. たな卸資産評価損		—			19,999			—		
5. オフィス移転費用		—			—			89,000		
6. 役員退職慰労金		20,000	20,000	0.3	—	444,669	6.6	20,000	109,000	0.7
税引前中間(当期)純利益			1,439,938	19.2		964,167	14.4		2,485,868	16.8
法人税、住民税及び 事業税		603,881			7,164			903,148		
法人税等調整額		42,555	646,437	8.6	502,093	509,258	7.6	177,575	1,080,723	7.3
中間(当期)純利益			793,500	10.6		454,909	6.8		1,405,144	9.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,421,815	2,495,772	2,495,772	27,748	3,716	3,973,969	4,005,435	△1,055,978	6,867,045
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△311,399	△311,399		△311,399
特別償却準備金の取崩					△1,595	1,595	—		—
中間純利益						793,500	793,500		793,500
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△1,595	483,696	482,101	—	482,101
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,421,815	2,495,772	2,495,772	27,748	2,121	4,457,666	4,487,536	△1,055,978	7,349,146

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	577,610	577,610	7,444,656
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△311,399
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			793,500
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△76,072	△76,072	△76,072
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△76,072	△76,072	406,028
平成18年6月30日 残高 (千円)	501,537	501,537	7,850,684



当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,421,815	2,495,772	—	2,495,772	27,748	897	5,070,534	5,099,180	△3,093,558	5,923,210
中間会計期間中の変動額										
合併による増加			370,405	370,405					3,091,165	3,461,570
剰余金の配当							△419,649	△419,649		△419,649
中間純利益							454,909	454,909		454,909
自己株式の取得									△755,979	△755,979
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	370,405	370,405	—	—	35,259	35,259	2,335,185	2,740,851
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,421,815	2,495,772	370,405	2,866,178	27,748	897	5,105,794	5,134,440	△758,372	8,664,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	287,927	287,927	6,211,137
中間会計期間中の変動額			
合併による増加			3,461,570
剰余金の配当			△419,649
中間純利益			454,909
自己株式の取得			△755,979
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△172,612	△172,612	△172,612
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△172,612	△172,612	2,568,238
平成19年6月30日 残高 (千円)	115,314	115,314	8,779,375

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	繰越利益剰余金					
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,421,815	2,495,772	2,495,772	27,748	3,716	3,973,969	4,005,435	△1,055,978	6,867,045	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△2,819	2,819	—		—	
剰余金の配当						△311,399	△311,399		△311,399	
当期純利益						1,405,144	1,405,144		1,405,144	
自己株式の取得								△2,037,580	△2,037,580	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,819	1,096,564	1,093,745	△2,037,580	△943,834	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,421,815	2,495,772	2,495,772	27,748	897	5,070,534	5,099,180	△3,093,558	5,923,210	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	577,610	577,610	7,444,656
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△311,399
当期純利益			1,405,144
自己株式の取得			△2,037,580
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△289,683	△289,683	△289,683
事業年度中の変動額合計 (千円)	△289,683	△289,683	△1,233,518
平成18年12月31日 残高 (千円)	287,927	287,927	6,211,137

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品及び製品 総平均法による低価法	(1)有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1)有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 商品及び製品 総平均法による低価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～31年 器具及び備品 3～10年 (2)無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法 _____ (二)その他 定額法	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 同 左 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 同 左 (ハ)のれん のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。 (二)その他 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 同 左 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 同 左 _____ (二)その他 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 品質保証引当金</p> <p>技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーション又はシステム開発業務（ITコンサルティングサービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社は、ITコンサルティングサービスに関して顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 品質保証引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 品質保証引当金</p> <p>同 左</p> <p>—————</p>
4. 売上高及び売上原価の計上方法	<p>売上高のうち、ITコンサルティングサービス売上については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）によっております。</p>	同 左	同 左
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は7,850,684千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号）を適用しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,211,137千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」は410,214千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「関係会社株式」は、前中間会計期間末まで「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」は470,712千円であります。</p> <p>2. 「敷金保証金」は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「敷金保証金」は324,902千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当中間会計期間から会社業績に応じて支給する賞与の具体的な計算基準を新設し、当中間会計期間に負担すべき賞与引当金の計上額を合理的に計算できることとなったため、支給見込額を賞与引当金としております。</p> <p>この計上により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が196,000千円減少しております。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1. 債務保証等	—	(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証等	
		保証先	金額
		株式会社スワン	200,000千円
		株式会社ジーベックランド	22,000千円
		計	222,000千円
		(2) リース会社からのリース契約残高に対する債務保証等	
		保証先	金額
		株式会社ジーベックランド	101,915千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																	
※1. 固定資産除却損の内訳	—————	ソフトウェア 36,400千円	—————																	
※2. 減損損失	—————	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="746 488 1043 676"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ERP事業</td> <td>のれん、 ソフトウェア</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ASP会計事業</td> <td>のれん、 販売権</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>平成19年7月31日開催の取締役会において、当社グループの組織再編に関する方針を決議したことにより、ERP事業及びASP会計事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="794 1008 1043 1160"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>85,652千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー見積額を資本コストの8.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ERP事業	のれん、 ソフトウェア	—	ASP会計事業	のれん、 販売権	—	のれん	85,652千円	ソフトウェア	119,213千円	その他	79,452千円	計	284,318千円	—————
用途	種類	場所																		
ERP事業	のれん、 ソフトウェア	—																		
ASP会計事業	のれん、 販売権	—																		
のれん	85,652千円																			
ソフトウェア	119,213千円																			
その他	79,452千円																			
計	284,318千円																			
3. 減価償却実施額																				
有形固定資産	58,517千円	108,828千円	130,135千円																	
無形固定資産	82,492千円	169,608千円	163,494千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	3,827	11,481	—	15,308
合計	3,827	11,481	—	15,308

(注)普通株式の自己株式数の増加11,481株は、株式分割(平成18年2月1日付)によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	34,904	8,490	34,877	8,517
合計	34,904	8,490	34,877	8,517

(注)普通株式の自己株式数の増加8,490株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式数の減少34,877株は、合併に伴い被合併会社の株主に対する割当交付によるものであります。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,827	31,077	—	34,904
合計	3,827	31,077	—	34,904

(注)普通株式の自己株式数の増加31,077株のうち、19,596株は取締役会決議に基づく取得によるものであり、11,481株は株式分割(平成18年2月1日付)によるものであります。



(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="119 497 502 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,893</td> <td>8,552</td> <td>9,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="119 741 502 835"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,381千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="119 943 502 1037"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="119 1357 502 1485"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	17,893	8,552	9,341	1年内	3,769千円	1年超	5,611千円	合計	9,381千円	支払リース料	3,367千円	減価償却費相当額	3,328千円	支払利息相当額	89千円	未経過リース料		1年内	43千円	1年超	－千円	合計	43千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="552 497 935 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,961</td> <td>5,426</td> <td>5,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="552 741 935 835"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,611千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="552 943 935 1037"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="552 1357 935 1485"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	10,961	5,426	5,535	1年内	3,685千円	1年超	1,926千円	合計	5,611千円	支払リース料	1,881千円	減価償却費相当額	1,826千円	支払利息相当額	65千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="984 497 1367 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,400</td> <td>4,001</td> <td>7,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="984 741 1367 835"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,464千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="984 943 1367 1037"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,868千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>168千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="984 1357 1367 1485"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	11,400	4,001	7,398	1年内	3,686千円	1年超	3,778千円	合計	7,464千円	支払リース料	5,016千円	減価償却費相当額	4,868千円	支払利息相当額	168千円	未経過リース料		1年内	29千円	1年超	－千円	合計	29千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	17,893	8,552	9,341																																																																																			
1年内	3,769千円																																																																																					
1年超	5,611千円																																																																																					
合計	9,381千円																																																																																					
支払リース料	3,367千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,328千円																																																																																					
支払利息相当額	89千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	43千円																																																																																					
1年超	－千円																																																																																					
合計	43千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	10,961	5,426	5,535																																																																																			
1年内	3,685千円																																																																																					
1年超	1,926千円																																																																																					
合計	5,611千円																																																																																					
支払リース料	1,881千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,826千円																																																																																					
支払利息相当額	65千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	－千円																																																																																					
1年超	－千円																																																																																					
合計	－千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	11,400	4,001	7,398																																																																																			
1年内	3,686千円																																																																																					
1年超	3,778千円																																																																																					
合計	7,464千円																																																																																					
支払リース料	5,016千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,868千円																																																																																					
支払利息相当額	168千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	29千円																																																																																					
1年超	－千円																																																																																					
合計	29千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)、当中間会計期間末(平成19年6月30日)及び前事業年度末(平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

(パーチェス法適用関係)

当社は平成19年1月1日をもって、当社を存続会社、ウッドランド株式会社を消滅会社とする合併をいたしました。具体的には当社を取得会社、ウッドランド株式会社を被取得会社としたパーチェス法により財務諸表を作成しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称

ウッドランド株式会社

(2) 事業の内容

ソフトウェア開発販売等

(3) 企業結合を行った主な理由

それぞれが保有する技術・製品・人材の相互補完・相互交流を図り、両者の経営資源とノウハウを最大限に活用するため

(4) 企業結合日

平成19年1月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ウッドランド株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(6) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当会計年度開始日の結合のため、当中間会計期間に含まれている業績は平成19年1月1日から平成19年6月30日となっております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

3,463,286千円

4. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類及び交換比率

合併期日前日の最終のウッドランド株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するウッドランド株式会社の株式1株につき当社の株式0.004762株を割当交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

合併比率の算定は、当社は株式会社GMDコーポレートファイナンスに、ウッドランド株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社に依頼し、その算定結果を参考として当事会社間で協議した結果、合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

34,877株 3,463,286千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

400,159千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間の3年間で償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額
流動資産	1,223,338千円
固定資産	4,819,625千円
資産合計	6,042,963千円
流動負債	920,146千円
固定負債	1,661,188千円
負債合計	2,581,334千円

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 17,017円 43銭	1株当たり純資産額 18,754円 42銭	1株当たり純資産額 14,060円 75銭
1株当たり中間純利益 1,720円 02銭	1株当たり中間純利益 964円 18銭	1株当たり当期純利益 3,069円 50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,708円 96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 960円 91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,053円 17銭
<p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>		
前中間会計期間	前事業年度	
1株当たり純資産額 14,290円83銭	1株当たり純資産額 16,137円31銭	
1株当たり中間純利益 815円02銭	1株当たり当期純利益 2,204円17銭	
潜在株式調整後1株 当たり中間当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,203円10銭	
		<p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 16,137円 31銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,204円 17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,203円 10銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	793,500	454,909	1,405,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	793,500	454,909	1,405,144
期中平均株式数(株)	461,332	471,811	457,777
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,987	1,603	2,448
(うち新株予約権)	(2,987)	(1,603)	(2,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>合併について 当社とウッドランド株式会社（以下、「ウッドランド」）は、平成19年1月1日を効力発生日とする両社の合併について最終合意に至り、平成18年9月14日の両社取締役会において、それぞれ決議を行い、合併合意書を締結いたしました。</p> <p>合意内容の概略は下記の通りです。</p> <p>1. 合併の背景および目的</p> <p>当社およびウッドランドは、両社共に「純粋な独立系」企業として発展を遂げてきております。当社は、特定の製品／サービスに依存しないオープン系システムのコンサルティング及び構築のパイオニアであり、ウッドランドは、パソコン黎明期である1980年代からPC主体のオープン系システムを前提としたビジネス向けソフトウェア・プロダクツを提供しております。また、両社の提供するソリューションと市場は、殆ど重複しておらず、この合併によるシナジーは極めて大きいと考えておりますが、特に、</p> <p>①当社が得意とする大規模市場と、ウッドランドが得意とする中堅・中小企業市場において、それぞれの保有する技術・製品・人材の相互補充・相互交流</p> <p>②当社の技術力と、ウッドランドの保有する法令・制度に関するノウハウを融合させることによるJ-SOX、内部統制の時代に即応したトータルソリューションの提供</p> <p>③当社の構築する大規模システムと、ウッドランドの有するインフラ及び運用要員との結合による戦略的運用サービスや先進的ASPサービスの構築</p> <p>④技術革新・市場変化の著しいIT分野におけるM&amp;Aに関し、ノウハウの共有と強力な企画・戦略立案の実施等の面で、双方の保有する企業資源とノウハウを最大限に活用することを目的としております。</p>	<p>1. 組織再編</p> <p>当社は、平成19年7月31日開催の取締役会において、当社グループの組織再編に関する方針を決定いたしました。</p> <p>(1) 再編の目的</p> <p>①旧ウッドランド株式会社グループの提供するERP事業について、従来の中堅・中小市場におけるERP事業を見直し、戦略市場をより上位（中堅規模企業）に振り向け、経営資源の有効活用を図るため、同事業に係る連結子会社をフューチャーアーキテクト株式会社に統合いたします。</p> <p>②旧ウッドランド株式会社グループの提供する中堅・中小企業向け販売管理システムやASP会計システムを中心とした業務ソリューションについて、市場訴求力、営業力集中強化を図るため、同事業に係るグループ会社を株式会社エルムに統合いたします。</p> <p>(2) 再編後の概要</p> <p>①フューチャーアーキテクト株式会社 (株式会社スワン、株式会社ワイズウェアを合併)</p> <p>代表者の氏名 代表取締役会長 金丸 恭文 代表取締役社長 安延 申</p> <p>事業の内容 ITコンサルティングサービス等</p> <p>②株式会社エルム (トリプルダブル株式会社、ソリューションイースト株式会社、株式会社メイプルその他の中堅・中小企業向けの業務用ソリューションを提供する企業を合併)</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 田原 了</p> <p>事業の内容 中堅中小企業向け業態別業務支援システム等の開発、販売等</p> <p>(3) 再編時期 平成19年12月を目処といたします。</p>	<p>1. 合併</p> <p>当社は、平成18年9月14日開催の取締役会及び平成18年11月16日開催の臨時株主総会において、ウッドランド株式会社と合併することを決議し、平成19年1月1日付けで合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 ウッドランド株式会社 住所 大阪府中央区今橋1丁目6番19号 代表者の氏名 代表取締役社長 安延 申 資本金 2,264,300千円 事業の内容 ソフトウェア開発販売等</p> <p>(2) 合併比率</p> <p>ウッドランド株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.004762株を割当交付しております。但し、当社が保有するウッドランド株式会社の普通株式3,500株及びウッドランド株式会社の保有する自己株式には、割当交付を行っておりません。</p> <p>これに伴い、旧ウッドランド株式会社の株主に対して自己株式34,877株の割当を実施しております。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本施策を行うため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 10,000株（上限）</p> <p>株式の取得価額の総額 1,100,000,000円（上限）</p> <p>取得する期間 平成19年2月23日 ～平成19年4月13日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2. 合併の相手会社の名称、主要な事業内容、及び規模（平成18年3月31日現在）</p> <p>商号： ウッドランド株式会社  事業内容： ソフトウェア開発販売等  設立： 昭和51年2月4日  売上高： 1,577百万円  当期純損失： 1,224百万円  資産： 7,323百万円  負債： 3,774百万円  純資産： 3,548百万円  従業員数： 42人</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の状況</p> <p>当社とウッドランドは対等の立場で合併しますが、合併の法手続上、当社を存続会社とする吸収合併方式で、ウッドランドは解散し、上場廃止となります。</p> <p>4. 合併比率</p> <p>ウッドランドの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.004762株を、割当交付いたします。</p> <p>但し、当社が保有するウッドランドの普通株式3,500株及びウッドランドが保有する自己株式には、割当交付を行いません。</p> <p>5. 合併により発行する新株式数</p> <p>現段階では、当社及びウッドランドの自己株式等が存在するため未定であります。</p> <p>6. 合併期日</p> <p>平成19年1月1日</p> <p>7. その他合併に関する事項</p> <p>①本店所在地  東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号  渋谷新南口ビル（現当社本店所在地）</p> <p>②代表者  代表取締役会長・CEO 金丸恭文  （現当社代表取締役）  代表取締役社長・COO 安延 申  （現ウッドランド代表取締役）</p>	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由  機動的な資本施策を行うため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類  当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数  20,000株（上限）</p> <p>株式の取得価額の総額  1,500,000,000円（上限）</p> <p>取得する期間  平成19年8月8日  ～平成19年9月28日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年1月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告であります。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成19年2月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年1月1日至平成19年1月31日)

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年3月13日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年2月1日至平成19年2月28日)

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第18期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成19年3月23日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第18期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成19年4月2日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年3月1日至平成19年3月31日)

(7) 自己株券買付状況報告書

平成19年5月14日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年4月1日至平成19年4月30日)

(8) 自己株券買付状況報告書

平成19年9月13日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年8月1日至平成19年8月31日)

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第17期)(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)平成19年9月25日関東財務局長に提出

(10) 半期報告書の訂正報告書

事業年度(第18期中)(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)平成19年9月25日関東財務局長に提出

(11) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第18期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成19年9月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

フューチャーシステムコンサルティング株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 渕 信 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーシステムコンサルティング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーシステムコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月14日にウッドランド株式会社と合併合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 渕 信 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

フューチャーシステムコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 渕 信 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーシステムコンサルティング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーシステムコンサルティング株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月14日にウッドランド株式会社と合併合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 渕 信 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。